



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 新日本理化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 4406 URL <https://www.nj-chem.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 芳樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長補佐 (氏名) 中川 真二 TEL 06-6202-6598
兼 企画管理本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,194	3.0	203	—	281	53.0	236	87.2
2024年3月期第1四半期	7,952	△6.9	1	△93.0	183	4.2	126	137.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 704百万円 (37.3%) 2024年3月期第1四半期 512百万円 (334.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	6.35	—
2024年3月期第1四半期	3.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	40,010	19,151	44.9	482.09
2024年3月期	40,114	18,476	43.1	463.60

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 17,973百万円 2024年3月期 17,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	0.4	500	38.2	800	2.5	600	171.8	16.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	37,286,906株	2024年3月期	37,286,906株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,797株	2024年3月期	3,747株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	37,283,121株	2024年3月期1Q	37,283,679株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、国際情勢が依然として不安定な状況にあるなか、米国経済が概ね堅調であったものの、中国において不動産市場の低迷が続いたほか、欧州での製造業の不振も影響し、全体的には低調に推移しました。わが国経済においては、物価高による個人消費の冷え込みなど景気下押し要因があったものの、企業の景況感の改善から設備投資が堅調に推移し、全体としては緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く環境においては、堅調な国内産業を背景に製品需要が安定して推移した一方、原料相場の上昇、エネルギーや物流コストの増加などリスク要因も多く、先行きは依然として不透明であります。

このような環境のなか、当社グループは、2024年6月に修正いたしました中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）に基づき、モノづくり力の向上と事業ポートフォリオの組換えに注力しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、適正価格での販売推進や在庫管理の精緻化、品質管理の徹底による生産ロス低減などの基礎力向上に取り組んだほか、事業構造の転換を見据え、顧客層の拡張や製品構成・生産体制の見直しを推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、81億9千4百万円（前年同四半期比3.0%増）となり、損益面では、営業利益2億3百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）、経常利益2億8千1百万円（前年同四半期比53.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3千6百万円（前年同四半期比87.2%増）となりました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

トイレタリー向け界面活性剤においてはインバウンド消費が国内需要の後押しとなったものの、中国市場での最終製品需要の低迷が影響し、数量、売上高ともに前年を下回りました。一方、繊維油剤原料をはじめとする工業向け天然高級アルコールにおいては、顧客開拓を推進したほか、原料価格の上昇に対応した価格転嫁が進んだこともあり、数量、売上高ともに前年を上回りました。

日用品雑貨などのポリオレフィン樹脂成形物向け添加剤においては、主要輸出先である欧州での需要が前年に比べ大きく回復したことから、数量、売上高ともに前年を上回りました。また、食品・医薬品向け添加剤は、国内外ともに需要が堅調であったことから、数量、売上高ともに前年を上回りました。

主に床材や電線被覆材などの建材向け原料である可塑剤製品は、国内需要が低調に推移したことに加え、安価な海外品との競争も相まって数量は前年を下回りましたが、原料価格の上昇に対応した価格転嫁が進んだ結果、売上高は前年を上回りました。

自動車産業向け製品においては、部材および内装材原料向け製品が堅調に推移したものの、主にタイヤ原料として使用されていた脂肪酸について2023年6月末をもって生産停止としたため、数量、売上高は前年に比べ大きく減少しました。一方、電子材料向け製品においてはメーカー需要の回復により、数量、売上高ともに前年を上回りました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末比0.3%減、金額で1億4百万円減少の400億1千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ減少したことなどにより、前期末比2.1%減、金額で4億8百万円減少の194億3千6百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の時価が上昇したことなどにより、前期末比1.5%増、金額で3億4百万円増加の205億7千3百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が増加したことなどにより前期末比0.2%増、金額で2千5百万円増加の128億6千2百万円となりました。固定負債につきましては長期借入金が増加したことなどにより前期末比9.1%減、金額で8億3百万円減少の79億9千6百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前期末比3.7%増、金額で6億7千4百万円増加の191億5千1百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は44.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,816	3,384
受取手形及び売掛金	9,777	9,336
電子記録債権	1,150	1,237
商品及び製品	2,214	2,673
仕掛品	1,650	1,453
原材料及び貯蔵品	1,037	897
その他	199	455
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	19,845	19,436
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,281	4,281
その他(純額)	5,196	5,119
有形固定資産合計	9,478	9,401
無形固定資産	33	30
投資その他の資産		
投資有価証券	10,134	10,536
退職給付に係る資産	325	320
その他	297	285
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,756	11,141
固定資産合計	20,268	20,573
資産合計	40,114	40,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,916	7,586
短期借入金	1,265	1,563
1年内返済予定の長期借入金	1,515	2,045
未払法人税等	133	48
賞与引当金	297	157
その他	1,710	1,461
流動負債合計	12,837	12,862
固定負債		
長期借入金	4,802	3,887
役員退職慰労引当金	58	58
退職給付に係る負債	1,805	1,789
その他	2,134	2,260
固定負債合計	8,800	7,996
負債合計	21,637	20,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,075	4,075
利益剰余金	4,017	4,253
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,752	13,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,372	3,699
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	94	221
退職給付に係る調整累計額	64	61
その他の包括利益累計額合計	3,531	3,984
非支配株主持分	1,191	1,177
純資産合計	18,476	19,151
負債純資産合計	40,114	40,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,952	8,194
売上原価	6,721	6,859
売上総利益	1,231	1,334
販売費及び一般管理費	1,230	1,131
営業利益	1	203
営業外収益		
受取配当金	89	80
持分法による投資利益	88	36
為替差益	1	1
その他	18	13
営業外収益合計	196	132
営業外費用		
支払利息	12	11
その他	1	43
営業外費用合計	13	54
経常利益	183	281
特別損失		
減損損失	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	175	281
法人税、住民税及び事業税	65	47
法人税等調整額	△49	△17
法人税等合計	15	30
四半期純利益	160	251
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	126	236

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	160	251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	327
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	14	5
退職給付に係る調整額	3	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	60	121
その他の包括利益合計	352	453
四半期包括利益	512	704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478	689
非支配株主に係る四半期包括利益	33	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	182百万円	187百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。